

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月28日
【事業年度】	第13期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
【会社名】	株式会社ブロッコリー
【英訳名】	BROCCOLI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 田 陽 史
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号
【電話番号】	03-5946-2811
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 是 枝 由 美 子
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号
【電話番号】	03-5946-2811
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 是 枝 由 美 子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	—	8,358,539	8,533,532	8,016,146	9,328,506
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	△739,689	△392,805	△630,552	157,057
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	△1,859,683	△478,620	△1,479,919	71,320
純資産額 (千円)	—	1,097,419	609,064	1,803,367	1,875,604
総資産額 (千円)	—	5,173,659	4,225,821	3,120,768	3,223,980
1株当たり純資産額 (円)	—	56.64	31.44	55.13	57.33
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	—	△138.26	△24.70	△74.09	2.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	2.18
自己資本比率 (%)	—	21.3	14.4	57.8	58.2
自己資本利益率 (%)	—	△169.5	△56.1	△122.7	3.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	269,684	△373,308	△418,135	368,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	60,659	△231,859	△47,422	114,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△150,238	△356,980	501,893	△141,971
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,204,790	240,850	274,175	616,030
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	107 [350]	114 [374]	114 [349]	115 [331]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第10期より初めて連結財務諸表を作成しておりますので第9期以前については記載しておりません。

3 第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第12期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	8,210,923	8,229,651	8,350,825	7,810,339	9,154,842
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,232,617	△725,326	△425,565	△663,266	159,231
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△753,067	△1,832,457	△510,473	△1,479,424	70,748
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,162,862	1,546,862	1,546,862	2,877,013	2,877,163
発行済株式総数 (株)	11,374,000	19,374,000	19,374,000	32,711,211	32,713,211
純資産額 (千円)	2,196,791	1,134,019	615,704	1,796,613	1,867,737
総資産額 (千円)	7,110,969	5,118,403	4,190,552	3,069,341	3,208,183
1株当たり純資産額 (円)	193.14	58.53	31.78	54.92	57.09
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△71.71	△136.23	△26.35	△74.07	2.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	2.16
自己資本比率 (%)	30.9	22.1	14.7	58.5	58.2
自己資本利益率 (%)	△29.0	△110.0	△58.3	△122.7	3.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	70.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,115,448	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,266,883	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	831,461	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	988,770	—	—	—	—
従業員数 (名)	128	100	106	105	109
[外、平均臨時雇用者数]	[343]	[344]	[366]	[340]	[325]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第12期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

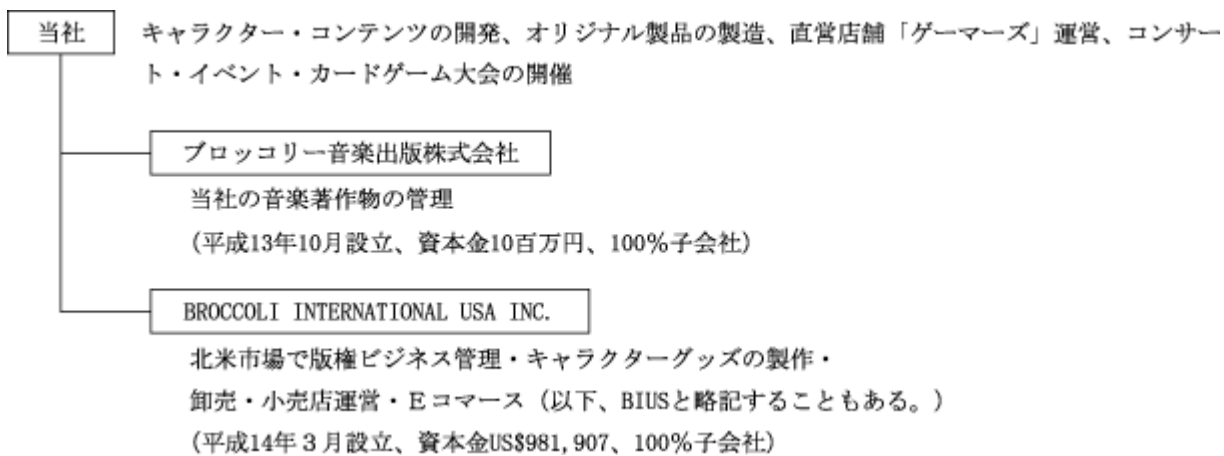
- 平成6年3月 東京都練馬区東大泉1丁目26番21号に株式会社ブロッコリーを設立(資本金20百万円)。
- 平成8年3月 本社を同区東大泉2丁目6番9号のサンライズマンションに移転。
- 平成8年7月 直営小売店「ゲーマーズ」の第1号店を池袋にて開店(以後直営店を順次主要都市に展開)。
- 平成9年9月 本社を練馬区高野台2丁目14番1号に移転。
- 平成10年7月 当社の情報誌「FROMゲーマーズ」を創刊し、オリジナル・キャラクター「デ・ジ・キャラット」の4コママンガを掲載開始(以後当社のマスコットキャラクターとして活躍)。
- 平成10年10月 第三者割当増資実施、資本金209百万円に増額。
- 平成11年3月 株式会社ブロッコリー(法律上の消滅会社、実質上の存続会社)と株式会社ブロッコリー(形式上の存続会社、本店東京都練馬区、休眠会社(三栄産業株式会社)を買収して商号変更したもの)の額面変更を目的とした合併。
- 平成11年7月 オリジナル・キャラクター・カードゲーム「アクエリアンエイジ」シリーズを開発・発売(以後、継続的に拡張版を発売)。
- 平成11年11月 「ゲーマーズ本店」を秋葉原中央通りに開店。
- 平成12年7月 第三者割当増資を実施、資本金509百万円に増額。
- 平成13年2月 新株引受権行使により資本金684百万円に増額。
- 平成13年3月 海外進出の第一歩として米国法人であるDigital Manga, Inc., (以下「米国デジタルマンガ社」)に出資。
- 平成13年4月 本社を練馬区石神井町7丁目1番7号に移転。
- 平成13年7月 株式の額面を1株50円へ変更。
- 平成13年9月 JASDAQ上場。公募増資により資本金1,160百万円に増額。
- 平成13年10月 ブロッコリー音楽出版株式会社設立。(資本金10百万円、連結子会社)
- 平成14年3月 BROCCOLI INTERNATIONAL USA INC. 設立。(資本金US \$ 100,000、連結子会社)
- 平成14年4月 株式分割(1:2)を実施。
- 平成15年2月 米国デジタルマンガ社との合併事業を解消し、同社資産を分割、Anime Gamers USA Inc. の株式を取得。
- 平成15年4月 ゲーマーズ本店を秋葉原駅前に統合。
- 平成15年11月 株式会社タカラを割当先とする第三者割当増資を実施、資本金1,546百万円に増額。
- 平成16年2月 本社を練馬区豊玉北5丁目14番6号に移転。
- 平成16年7月 BROCCOLI INTERNATIONAL USA INC. がAnime Gamers USA Inc. を吸収合併。
(新資本金US \$ 981,907)
- 平成17年11月 株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が、保有する当社株式を全て売却し、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が筆頭株主となる。
- 平成18年2月 マーケットメーカーファンド投資事業組合、アジアンスターファンド投資事業組合

を割当先とする第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施、資本金
2,877百万円に増額。

(注) 当社の組織上、会社法上の本店を「本社」と呼び、直営小売店の代表格である店舗を「秋葉原本店」または
「ゲーマーズ本店」と表現しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社(ブロッコリー音楽出版株式会社、BROCCOLI INTERNATIONAL USA INC.)及び持分法適用関連会社1社の計4社からなり、キャラクター製品の企画・制作及び同商品の販売を主な事業内容としております。



(1) 当社グループの事業目的

当社グループは、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通(卸売・小売)」及び「コミュニケーション(イベント・ネットワーク)」の4つの機能を統合した独自の事業モデルをもって、「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指しております。この事業を軸に、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「コミュニケーション・エンターテインメント」というのは、たとえばトレーディングカードゲームの運営のように、当社グループと顧客との間のコミュニケーションにとどまらず顧客と顧客のコミュニケーションを支援する場を提供し、遊びと楽しさを演出するという意味をこめております。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループの事業は、4つの機能から構成されています。すなわち、①コンテンツ開発機能、②マーチャンダイジング機能、③流通機能(卸売・小売)を中心として、これら三つの機能をつなぐものとして④イベント・ネットワークにおける顧客とのコミュニケーション機能であります。

① コンテンツ開発(企画開発機能)

当社グループの第一の機能は、自社内でキャラクターを企画・開発し、アニメ・ゲームソフト・カードゲーム・音楽等の制作につなげるコンテンツ開発機能であります。当社グループでは、当社社員及び社外のクリエイターが協働してオリジナルコンテンツを産み出しております。

その代表的なものとしては、「デ・ジ・キャラット」、「アクエリアンエイジ」、「ギャラクシーエンジェル」及び「ディメンション・ゼロ」などがあります。

② マーチャンダイジング機能(メーカー機能)

当社グループの第二の機能は、メーカーとしてのマーチャンダイジング(製品化)であります。

(a) 当社グループのマーチャンダイジングは、当社オリジナルキャラクターの製品化と他社キャラクターのライセンス許諾を受けて製品化する二つの方法があります。

(b) 当社グループの製品は、トレーディングカードゲームから書籍、CD、アニメDVD、玩具、ゲームソフト、各種のキャラクターグッズまで幅広い内容となっております。

(c) 当社のオリジナルキャラクターに関しては、(a)の製品化活動に加えて他社に商品化権の許諾を与える当社がライセンサーとしての活動を行っております。

③ 流通(卸売・小売の販売機能)

(a) 当社グループの第三の機能は流通機能であり、最大の特徴は直営小売店を持つメーカーであるという点であります。メーカーとして、自社製品のうち約1/2を全国の間屋・小売店に卸売し、残りの1/2を自社の直営小売店舗で販売しております。なお、常時受注のある卸売の取引先は約300社であります。

(b) 国内店舗は「ゲーマーズ」の名称で全国に19店舗(直営店舗16店舗、FC3店舗)を展開し、キャラクターグッズ専門店として書籍、トレーディングカードゲーム、ゲームソフトから各種のグッズまでキャラクター商品を幅広く品揃えしております。

(c) 店舗では、自社製品と他社商品を組み合わせて販売しており、自社製品販売で利益率を確保し、他社商品の品揃えで幅広い顧客層を確保しております。また、他社商品の取り扱いには顧客ニーズの発掘とともに他のキャラクターグッズメーカーとの協調関係を構築するのに役立っております。

(d) 海外展開

・米国では、100%子会社のBROCCOLI INTERNATIONAL USA INC.(連結子会社)による販売事業(店舗名「Anime Gamers USA」)、卸売事業及び著作権管理の事業を行っております。

・アジア地域(香港、台湾、韓国等)には、現地企業とのアライアンスにより商品供給・ライセンス供与を軸に展開しております。

④ コミュニケーション(イベント・ネットワークによる情報受信・発信機能)

当社グループでは、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能を重視し、イベントにおけるコミュニケーション、ネットワーク(ホームページ)によるコミュニケーション及び当社が発信する情報誌「フロムゲーマーズ」の充実に力を注いでおります。特にオピニオンリーダーであり革新的な消費者であるイベント・コンサートへの参加者との接点を多くもっております。

なお、当社が有する音楽の著作物管理とその著作権ビジネスに関しては当社100%子会社のブロッコリー音楽出版株式会社(連結子会社)が担当しております。

(3) 当社グループの製・商品等の概要

① キャラクターグッズ

(a) キャラクターの属性からみた特徴

・アニメ・コミックキャラクター、TVゲームキャラクター等

(b) 商品の属性からみた特徴

- ・玩具(トレーディングカード、人形、ぬいぐるみ)
- ・文具(クリアファイル等)、生活用品(タオル、化粧ポーチ等)
- ・書籍(コミック、小説、雑誌、ゲーム攻略本)
- ・PC、PS2ゲームソフト
- ・アニメ(DVD)
- ・音楽(CD)
- ・プリペイドカード(テレカ)

② イベント

当社グループは大小のイベントを、時には主催し、時には他団体主催イベントに参加する形で、ブース展示等を行っております。

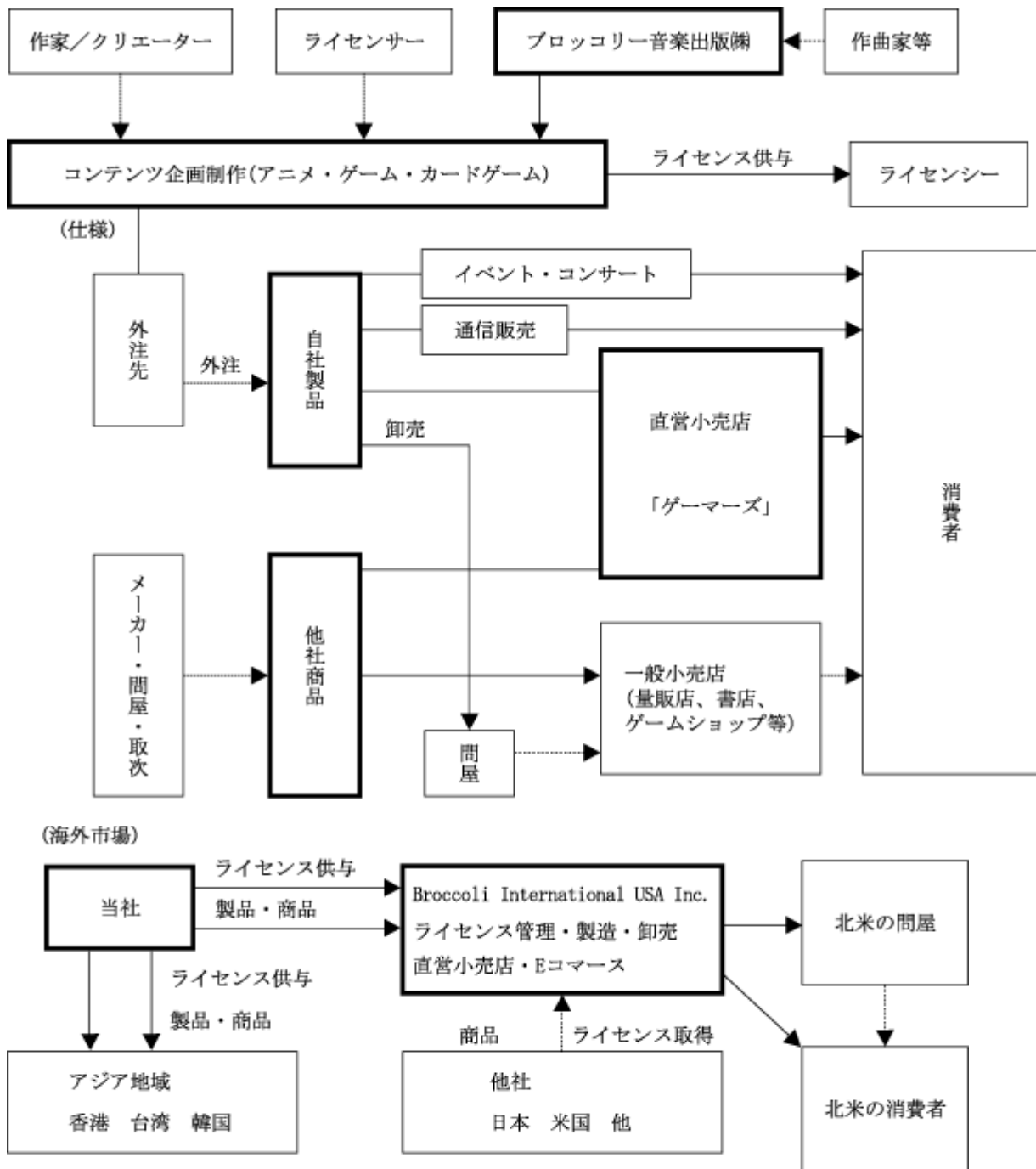
・当社主催または企画イベント

秋葉原ブロッコリー祭り、ルーンエンジェル隊コンサート、東京トレーディングカードショー等

・カードゲーム大会

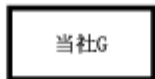
地方大会、全国大会などを数多く開催しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)

当社Gの売上
他社の売上



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ブロッコリー 音楽出版株式 会社	東京都 練馬区	10百万円	楽曲の製作、著 作権管理	% 100.0	当社の音楽著作権の管理とCDの 製作を委託しております。 役員の兼任 4名
BROCCOLI INTERNATIONAL USA INC.	California USA	981千US\$	北米市場での版 権管理、キャラ クター商品卸売 小売店の運営	% 100.0	当社の製商品を販売及び著作権を 許諾しております。 資金の貸付を行っております。 当社従業員を社長として派遣し ております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合	関係内容
プロジェクトレ ヴォリューション ン有限責任事業 組合	東京都 千代田区	20百万 円	カードゲーム 制作	% 50.0	当社社員を業務執行者としてお ります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	115 (331)
合計	115 (331)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109 (325)	29.8	3.6	3,402

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、1年以上在籍したものの平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みは見受けられたものの、企業収益においては回復基調が見られ雇用環境も順調に回復するなど、緩やかな景気拡大が続きました。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界は、PC、携帯電話を通じた映像・音楽・ゲームなどの配信市場が伸長するなど市場構造の変化に加え、消費者の趣向の多様化及び少子化の影響により、一部ヒット作品を除く商品・サービスは厳しい競争に直面しております。

このような状況下、当社グループは、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を筆頭株主とする新しい枠組みのもと、当社の事業モデルを見直し、従来からの四つの基本機能である「コンテンツ開発機能」、「メーカーとしてのマーチャンダイジング機能」、「コミュニケーション機能」及び「卸売・直営小売店の販売機能」は変わらないものの、内容においていわゆる選択と集中を実施し、また各事業の効率を重視した戦略を実行してまいりました。

(コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

定番のオリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」、「デ・ジ・キャラット」及び「アクエリアンエイジ」は強弱をつけながら長期的な展開をはかりつつ、当社の得意分野であるトレーディングカードゲームに経営資源を傾斜配分してまいりました。

また、他社から人気作品・キャラクターのライセンスを取得し、ゲーム、グッズ等の商品化・販売を展開してまいりました。同時に、女性向けキャラクターグッズの展開など、顧客層の拡大もはかっております。

(コミュニケーション機能)

イベント出展を厳選し、またコンサートも小型化して効率を高めつつ、顧客満足度の高いイベントを展開してまいりました。また、カードゲーム大会、講習会に引き続き注力し、顧客のコミュニティの形成に努めてまいりました。さらに新規顧客層獲得の為にイベント出展を行うなど、当社の商品戦略と連動した展開を実施してまいりました。

(販売機能店舗の状況)

当連結会計年度において、直営店・フランチャイズ店ともに新店舗の開設、移転、閉店はなく、当連結会計年度末における当社グループの店舗は、国内直営店舗16店舗、フランチャイズ店3店舗、海外子会社1店舗の合計20店舗となっております。

②売上高・利益の状況

(店舗売上)

国内店舗部門は、秋葉原地区を除く既存店売上高は前年同期比113.0%、秋葉原本店も前年同期比112.2%と順調に伸び、全店では、前期途中に閉鎖した店舗を含めても前年同期比108.4%の6,484百万円となりました。この要因としては、(イ)全般的な景気の上昇に加え、秋葉原地区において、JR秋葉原駅周辺の再開発とつくばエクスプレスの開通により前期から引き続き購入客数の増加が見られていること、また、(ロ)アニメ関連CDが一般の音楽チャートの上位になるなど、当社の顧客層と重なる「萌え」関連のタイトルが多く発売されたこと、(ハ)店舗運営の効率化等の効果が表われたものと分析しております。

製商品別では、発売となった自社ゲーム及びトレーディングカードゲームが特に好調で、他社商品の

書籍、CD、DVD等の販売が好調に推移しました。

米国子会社の店舗販売実績は前年同期間比97.3%の37百万円であり、これを加えた連結ベースでは、前年同期比108.3%の6,521百万円となっております。

(卸売等の非店舗売上：コンテンツ製品卸売、通信販売、ロイヤリティー等の状況)

国内本社部門の売上高は前年同期比145.9%の2,670百万円となりました。主な要因として、自社製品の販売である国内卸売では、自社製品の投入が計画通り行われ、特にトレーディングカードゲームの受注が好調だったことにより前年同期比148.5%の1,965百万円となりました。同様に国内通信販売も277百万円(前年同期比146.6%)と好調でしたが、イベント関連売上は出展イベントの絞込み等により91百万円(前年同期比64.2%)となりました。国内のロイヤリティー収入(共同制作分配金等)は104百万円(前年同期比168.7%)となりました。一方、広告収入売上が前年同期比59.8%の52百万円、企画開発を行った請負売上が前年同期比711.2%の178百万円に上昇しました。

ブロッコリー音楽出版(株)の売上高は前年同期比68.4%の33百万円、BIUS(Broccoli International USA Inc)の非店舗売上高は前年同期比80.7%の147百万円であり、連結の非店舗売上高は前年同期比140.6%の2,806百万円となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は9,328百万円(前年同期比1,312百万円の増加)となりました。

売上総利益は、粗利益率が29.0%(前年同期比2.8ポイント上昇)に改善し、2,707百万円(前年同期比604百万円の増加)となりました。要因としては、自社製品の投入増加による売上増加、特に粗利益率の高い自社トレーディングカードゲームの割合が増加したこと、ゲームソフトでも新製品の発売や既存製品のリピート受注などで堅調な利益を上げられたことによります。

一方、販売費及び一般管理費は、前期に引き続きイベントの絞込み、広告宣伝活動の効率化ほか全般的な経費圧縮を実施してきたこと等により前年同期比129百万円削減し2,558百万円となりました。これにより営業利益が149百万円(前年同期比734百万円の利益増加)となり、経常利益も157百万円(前年同期比787百万円の利益増加)となりました。

投資有価証券の売却を行ったこと等により、190百万円の特別利益を計上しましたが、資産の健全化、会計基準の一部変更等により、特別損失として合計252百万円(内容は下記をご参照)の計上を行ったことにより、税金等調整前当期純利益が94百万円(前年同期比1,551百万円の利益増加)となり、当期純利益は71百万円(前年同期比1,551百万円の利益増加)となりました。

(特別損失の内容)

①前期損益修正損

a. たな卸資産評価損の計上

当社グループは、前期末にたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としており、当中間連結会計期間末において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。これにより前期損益修正損として200百万円を計上しております。

b. ポイントカードの引当金の計上

従来当社ではポイント引き換え品を販促費として経費処理し、ポイント引当金を計上していませんでしたが、昨今のポイントカードへの注目度及びその重要性を鑑み、当社の発行済みポイントについて債務の認識を行うこととしました。この過年度分につき前期損益修正損として18百万円を計上しております。

c. その他前期損益修正損

前期末の減損処理の共通費の配賦について再計算を行った結果、追加で減損の対象となった資産が発生したため、前期損益修正損として7百万円を計上しております。対象となった資産は不採算店舗の固定資産であります。

また、その他前期分の費用8百万円を前期損益修正損として計上しております。

②その他特別損失

投資有価証券評価損15百万円を特別損失として計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は341百万円増加し、当連結会計年度末残高は616百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は368百万円（前連結会計年度は418百万円の支出）でした。これは、事業活動による税金等調整前当期純利益が94百万円となったことのほか、主に投資有価証券売却益178百万円のマイナス要因に対して、減価償却費を82百万円計上したこと、前渡金が233百万円減少したこと、売上債権/仕入債務が差額136百万円増加したことがプラス要因であったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は114百万円（前連結会計年度は47百万円の支出）でした。主に、投資有価証券の売却により231百万円の収入、有形固定資産の取得により111百万円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は141百万円（前連結会計年度は501百万円の収入）でした。これは主に長期借入金の返済132百万円によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	第13期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	121,556	98.7
CD	69,339	36.1
DVD	41,417	25.5
ゲーム	461,091	356.8
トレーディングカード	799,441	168.8
グッズ・その他	237,641	64.0
合計	1,730,487	119.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	第13期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	1,607,255	109.9
CD	785,296	116.3
DVD	826,309	97.3
ゲーム	809,029	115.8
トレーディングカード	405,122	82.4
グッズ・その他	282,700	73.4
合計	4,715,714	103.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

流通経路	製商品別	品目別	第13期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
卸売	製品	本	108,000	79.7
		CD	46,082	67.2
		DVD	39,862	58.2
		ゲーム	474,733	584.7
		トレーディングカード	1,005,250	167.7
		グッズ・その他	148,777	144.7
	製品計		1,822,706	172.6
	商品	本	2,620	23.3
		CD	27,462	86.1
		DVD	4,020	37.5
		ゲーム	12,032	229.1
		トレーディングカード	162,845	48.2
		グッズ・その他	57,046	190.6
	商品計		266,028	62.4
卸売計			2,088,735	140.9
小売	製品	本	48,291	100.1
		CD	56,415	55.1
		DVD	37,010	63.2
		ゲーム	110,156	196.6
		トレーディングカード	282,164	138.1
		グッズ・その他	154,386	97.6
	製品計		688,425	109.7
	商品	本	2,096,135	112.7
		CD	1,056,243	121.3
		DVD	1,150,201	101.7
		ゲーム	893,611	108.2
		トレーディングカード	282,853	78.8
		グッズ・その他	354,492	102.4
	商品計		5,833,537	108.2
小売計			6,521,963	108.3
ロイヤリティ収入			95,760	181.7
その他			622,047	134.8
合計			9,328,506	116.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは前期まで4期連続の営業損失を計上していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記事項を記載しておりましたが、第13期（平成19年2月期）決算において5期ぶりに黒字化を達成し、業績V字回復を成し遂げることが出来たことで、当該注記の記載が不要となりました。しかし、今後においても中長期的な安定成長基盤を強化していくことが当社グループの重要課題であると考えております。

そのためには、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業への事業集約とともに、これまで推進してきた不採算店舗の閉鎖、人件費等の経費圧縮のリストラ施策の実績の上に、さらに経営の効率化をはかり安定的な黒字経営を実現するよう努めてまいります。

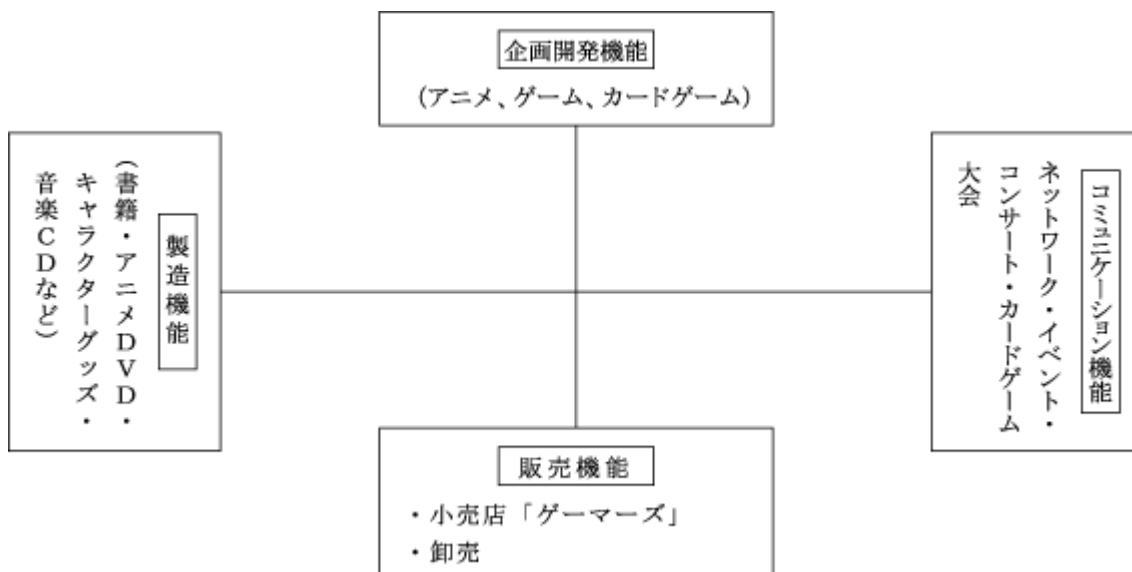
また、現状当社グループには親会社等はありませんが、主要株主との連携を強化し、企業価値を高めていく方針であります。筆頭株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社（ヘラクレス市場上場：証券コード3765）とは、オンラインゲームの共同開発の実績をふまえ、当社グループの擁する店舗網、通販基盤、商品開発、製造機能を生かしキャラクタービジネスの枠を広げてまいります。第2位株主である株式会社デジタルアドベンチャー（ヘラクレス市場上場：証券コード4772）とは、現在同社のインターネット・携帯電話を通じた配信事業において連携していくことを開始しております。また、今後当社グループのコンテンツを最大限に活用するべく可能性を追求していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

1. 事業モデルの特殊性について

(1) 当社グループの事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、①コンテンツ企画開発機能、②オリジナル製品の製造機能、③自社製品・他社商品の直営店小売及び卸売の販売機能、④ネットワーク・イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。



これらは、図のように、独立のものではなく相互に結びついた関係になっており、四つの機能を統合的に運営しているところに当社グループの特徴があります。

(2) 当社グループの主要顧客

当社グループの現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と

呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、ネットワーク、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。また、顧客層の拡大を図るために女性向けや低年齢層向けの商品を開発していく事を志向しておりますが、顧客層拡大の当社施策が期待通りの成果をあげられない可能性があります。

(3) 事業モデルに係わるリスクについて

当社グループの事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

2. トレーディングカードゲーム事業強化について

トレーディングカードゲーム事業は平成11年のオリジナルカードゲーム「アクエリアンエイジ」発売以来ノウハウを蓄積し、この事業は業界内においても比較優位にあり、直近の事業再編成においてさらに強化すべき事業と位置付けております。既存の商品ラインナップに加え、平成17年に発売した新型カードゲーム「ディメンション・ゼロ」、株式会社富士見書房など角川書店グループとの共同開発として発売予定の「プロジェクト・レヴォリューション」を市場投入し、当事業を更に進化・拡大していくことを計画しております。このトレーディングカードゲーム事業が順調に進展すれば当社の飛躍的成長の基盤とすることが出来ますが、逆に期待した成果を出せない場合には当社グループの成長速度に影響を与える恐れがあります。

3. 業績変動について

概して、当社グループの属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社グループも、常に業績変動リスクにさらされております。

4. 開発投資の回収について

当社グループのコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合や、製品化しても計画した売上を達成出来ない場合があります。開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社グループとしては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

5. 投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

6. たな卸資産について

当社グループの取り扱うほとんどの製・商品は見込生産、見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、従来不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。そこで、当社グループでは、在庫管理が重要な経営課題と認識し、返品可能で在庫リスクのない書籍等の取り扱いを増加させるとともに、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

7. 店舗運営について

(1) 当社グループの店舗は、地域性、立地条件、規模等店舗ごとに特徴があり、チェーンオペレーションによる標準化に馴染まない要素があります。このため、店舗運営は若い店長の裁量によるところが大きいところとなっており、常日頃から教育体制の充実に腐心しておりますが、店長の人材確保がうまくいかない場合には、マーチャンダイジングから防犯などの危機管理にいたるまで店舗運営に齟齬をきたし、思わぬ損失が生じる可能性があります。

(2) 当社グループの店舗は全て賃借店舗であり、賃借契約で敷金・保証金を差し入れております。何らかの要因によって店舗の閉鎖を余儀なくされた場合、敷金・保証金の全部または一部が未回収になる可能性があります。

(3) 秋葉原本店、名古屋店及びなんば店は当社グループの中核店舗ではありますが、地域の再開発の動向、店舗の移転及び商業環境の変化等によってそれぞれの店舗の業績に変化を及ぼし、場合によっては利益が大幅に減少する可能性があります。

(4) 現状、直営の新店舗の出店は抑制気味に運用しておりますが、新しいマーケット開拓等は重要な課題であります。出店候補地の選定は慎重な調査に基づいて実施しておりますが、一定の業績確保に想定以上の年数を要する可能性があります。

(5) 店舗に関する規制について

①店舗出店に際しては、売り場面積1,000㎡以上の店舗については「大店立地法」の規制を受けます。

②ゲーム等の機器設置運営の一部について「風俗営業法」の規制を受けます。

③トレーディングカード等の中古品を取り扱う場合には、「古物営業法」並びに関連する条例の規制を受けます。

8. 与信リスクについて

当社グループでは、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。

また、当社グループにおいて、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡しており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

9. 短時間労働者雇用について

当社グループでは、店舗を中心に多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 他社とのコラボレーションについて

当社グループは、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。また店舗の地方への展開においてフランチャイズ方式を徐々に実施しております。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社グループとしては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があります、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

11. 著作権等のリーガルリスクについて

当社グループはコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

12. 再販制度の動向について

当社グループは、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作するとともに、店舗において多くの書籍・CD等を取り扱っております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社グループでは、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの利益が縮小する可能性があります。

13. 個人情報管理について

当社グループでは、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社グループでは、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

14. 製造物責任、売主責任について

当社グループは、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。

製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

15. 海外展開について

エンターテインメント業界は国際競争力のある分野であるといわれており、またわが国の少子化現象によるマーケットの縮小に備え、海外のマーケットへの進出は将来に向けての重要課題であります。現状、北米マーケットにおいて子会社である Broccoli International USA Inc. が中心に事業を展開しておりますが、将来撤退を余儀なくされる事態に陥った場合には多額の損失が生じる可能性があります。また訴訟社会といわれる北米においては訴訟に巻き込まれ、思わぬ損失を招くリスクがあります。また、アジア地区においてはいわゆる違法複製などの出現によって本来得られるべき利益が損なわれる可能性があります。海外展開においては、それ自体が内在する問題 一人材確保の困難さ、為替変動リスク、与信管

理の問題、テロのリスク等―を抱えております。

16. 主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

平成17年11月に主要株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とは、オンラインゲームの共同開発を通じコラボレートしてきた実績を踏まえ、将来において更なる事業シナジーを期待しております。また、平成18年1月に主要株主となった株式会社デジタルアドベンチャーとはコンテンツの携帯・インターネット配信等でのコラボレーションを開始しております。

しかしながら、事業の展開においてシナジーが十分発揮できるまでには想定以上の期間を要する可能性があります。

(2) 主要株主のうち投資事業組合について

主要株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合からは、投資事業組合としての本来の設立趣旨のもとに行動するものの、当社の事業を長期的な観点から展望したなかで当社株式の保有方針を決めること、また売却するに際してはマーケットの混乱を引き起こさないよう極力配慮する方針である旨を伺っております。

しかしながら、状況によっては投資事業組合の行動が当社の株価の大きな変動要因になる可能性があります。

(3) 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合、主要株主グループ及び当社グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

17. 当社創業者木谷高明氏に対する依存度について

当社創業者である木谷高明氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担ってまいりました。当社グループのコンテンツビジネスのプロデュース能力の面からも余人をもって代えがたい存在であります。当社グループでは、同氏の役員退任後も連携を図っていく一方で、役員の充実、社員教育の徹底等により、同氏に依存しない体制の構築が重要であります。その体制が上手く機能しない場合には当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約年月日 (契約締結者)	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成15年7月 25日 (提出会社)	株式会社ソニー・コン ピュータエンタテイン メント	プレイステーション2用ソフトウ ェア製作の基本許諾	プレイステーション2 用ソフトウェア製作に 関する取り決め。	平成15年4 月1日から 平成16年3 月31日以後 自動更新
平成16年2月 1日 (提出会社)	Jade Multimedia International Limited	・「デ・ジ・キャラットによ」 ・「ぱによぱによデ・ジ・キャラ ット」等	東南アジア等における 映像権及び商品化権の 独占許諾	平成24年1 月31日
平成16年2月 6日 (提出会社)	バンダイビジュアル株 式会社	テレビアニメーション 「ギャラクシーエンジェル S」	当社グループは製作費 の50%を負担すること で、映像そのものの利 用の収益から分配金を 得るとともに、映像を 利用したグッズの製作 権を持つ。	著作権存続 中有効
平成16年9月 1日 (提出会社)	株式会社スタジオア ートディンク	PS2ゲームソフト「ギャラクシー エンジェル II」シリーズ	PS2ゲームソフトウェア 開発委託契約	当該ソフト の初版の発 売日から1 年
平成17年2月 28日 (提出会社)	Merscom LLC	PCゲームソフト 「GALAXY ANGEL Eternal Lovers」	商品化権使用許諾契約 許諾地域：アメリカ、 カナダ、東欧(旧ソ連)	平成22年2 月27日
平成17年3月 1日 (提出会社)	株式会社角川書店、角 川映画株式会社、株式 会社ケンメディア、ソ ニーPLC株式会社	テレビ用アニメーション「キャン パス2」	当社グループは制作費 の10%を負担すること で、映像そのものの利 用の収益から分配金を 得るとともに、本作品 の音楽商品の制作権を 持つ。	著作権存続 中有効
平成17年4月 1日 (提出会社)	有限会社遊宝洞	トレーディングカードゲーム「デ イメンション・ゼロ」	制作委託契約（基本ゲ ームシステム、ツール 類のデザイン、サポー ト業務等）	著作権存続 中有効
平成17年11月 14日 (提出会社)	合資会社ムーンストー ン	PS2ゲームソフト 「Gift」	当社グループは制作費 の50%を負担すること でソフトそのものの利 用の収益から分配金を 得る。	著作権存続 中有効
平成18年5月1 日 (提出会社)	日本映画ファンド株式 会社、角川ヘラルド映 画株式会社、株式会社 クロックワークス、ソ ニーPCL株式会社、株 式会社角川書店	護くんに女神の祝福を！	当社グループは制作費 の10%を負担すること で、映像そのものの利 用の収益から分配金を 得るとともに、本作品 の音楽商品の制作権を 持つ。	著作権存続 中有効
平成18年5月31 日 (提出会社)	株式会社ヘッドロック	アクエリアンエイジ オルタナテ イブ	ソフトウェア開発委託 契約。	本件ソフト の初版分の 発売日から 起算して満 3年を経過 した日
			携帯電話等の移動無線 装置の利用者に提供さ れるポケット通信サー	平成19年8

平成18年9月1日	テレネット・ジェイアール株式会社	GAMERS mobile	ビスを利用した、情報提供サービスへの弊社キャラクターのライセンス許諾。	月31日まで以後自動更新
平成18年9月20日	株式会社デジタルアドベンチャー 株式会社テレビ東京メディアネット バンダイビジュアル株式会社	「ギャラクシーエンジェル」	当社グループは制作費の30%を負担することで、映像そのものの利用の収益から分配金を得るとともに、映像を利用したグッズのの製作権を持つ。	著作権存続中有効
平成18年12月13日	株式会社富士見書房	「プロジェクトレヴォリューション」	組合をつくり、共同でトレーディング・カードの企画、開発、製造及び宣伝等の事業を営む。	平成24年2月29日
平成19年2月22日	株式会社タイトー	「アクエリアンエイジ オルタナティブ」	本キャラクターの筐体製造・販売・レンタル使用権及び商品化（NESYSカード）権の独占許諾。	平成20年1月31日まで以後自動更新
平成19年2月24日	有限会社弘真企画	「デ・ジ・キャラット」	弊社キャラクター使用回胴式遊技機の企画・制作・製造・販売ライセンス許諾。	平成24年2月13日

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の目的

当社グループの研究活動は新たなコンテンツを創出する活動であり、特にキャラクター、カードゲーム、ゲームソフト及び楽曲の開発・製作等を主な目的としております。

(2) 研究開発活動の成果

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果としては、ゲームソフト「ギャラクシーエンジェルⅡ 絶対領域の扉」、「Gift-prism-」、「名探偵エヴァンゲリオン」、音楽CD「ギャラクシーエンジェルⅡ & I Duetアルバム ANGELCALL」等であります。

(2) 研究開発活動の金額

当連結会計年度における研究開発費の総額は27百万円で、全て一般管理費に含まれております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,442百万円で、前連結会計年度末に比べ149百万円増加しております。現金及び預金の増加341百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は781百万円で、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しております。長期貸付金の減少52百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,336百万円で、前連結会計年度末に比べ350百万円増加しております。買掛金の増加198百万円、一年以内償還予定の社債の増加240百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11百万円で、前連結会計年度末に比べ319百万円増加しております。社債の減少300百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,875百万円で、前連結会計年度末に比べ72百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金が71百万円増加しております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要」 (1)業績 をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備投資、売却及び撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 〔外、平均臨 時雇用者数〕 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	
本社 (東京都練馬区)	事務所	4,558	105	5,420	10,083	67〔14〕
物流センター (東京都練馬区)	倉庫	2,504	—	164	2,668	3〔18〕
ゲーミング新宿店 (東京都新宿区)	店舗	119	—	321	440	2〔12〕
ゲーミング立川店 (東京都立川市)	店舗	2,222	—	2,034	4,256	2〔15〕
ゲーミング町田店 (東京都町田市)	店舗	—	—	952	952	2〔18〕
ゲーミング横浜店 (横浜市西区)	店舗	891	—	392	1,283	3〔15〕
ゲーミング京都店 (京都市中京区)	店舗	13,096	—	1,237	14,334	1〔15〕
ゲーミングなんば店 (大阪市浪速区)	店舗	10,727	—	1,287	12,015	5〔18〕
ゲーミング名古屋店 (名古屋市中区)	店舗	1,227	—	3,198	4,426	4〔19〕
ゲーミング神戸三宮店 (神戸市中央区)	店舗	—	—	279	279	3〔15〕
ゲーミング博多店 (福岡市博多区)	店舗	4,031	—	2,324	6,355	1〔13〕
ゲーミング仙台店 (仙台市青葉区)	店舗	389	—	149	538	1〔14〕
ゲーミング札幌店 (札幌市中央区)	店舗	—	—	149	149	1〔18〕
ゲーミング岡山店 (岡山県岡山市)	店舗	2,510	—	579	3,090	1〔13〕
ゲーミング本店 (東京都千代田区)	店舗	12,678	—	4,863	17,542	8〔80〕
ゲーミング梅田店 (大阪市北区)	店舗	5,458	—	1,817	7,275	2〔12〕
ゲーミング大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗	1,135	—	1,602	2,738	2〔9〕
ゲーミング船橋店 (千葉県船橋市)	店舗	—	—	149	149	1〔7〕
合計		61,555	105	26,924	88,585	109〔325〕

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
 2 器具備品は、映像資産 81,877千円を除いて記載しております。
 3 事務所、物流センター及び各店舗は賃借設備であります。

(2) 在外子会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 〔外、平均臨 時雇用者数〕 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	
BROCCOLI INTERNATIONAL USA INC. (California USA)	事務所店 舗	1,070	—	2,537	3,607	6〔6〕

- (注) 1 金額は帳簿価額であります。
2 事務所及び店舗は賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都練 馬区)	本社	EC基幹シ ステム	33	—	自己資金	平成19年 6月	平成19年 11月	—

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	ジャスダック 証券取引所	—
計	32,713,211	32,713,211	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成12年2月28日臨時株主総会及び平成13年2月26日臨時株主総会において旧商法第280条ノ19の規定に基づきそれぞれ決議し、平成14年5月30日及び平成15年5月27日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成12年2月28日臨時株主総会

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	24	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175	175
新株予約権の行使期間	平成14年3月1日から 平成22年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	発行価格 175 資本組入額 88
新株予約権の行使の条件	<p>1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。</p> <p>(1) 死亡以外の事由により取締役または従業員でなくなったとき</p> <p>(2) 行使期間到来前に死亡したとき</p> <p>(3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引受権を相続できない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成13年2月26日臨時株主総会

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	56	56
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	750
新株予約権の行使期間	平成15年3月1日から 平成23年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	発行価格 750 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	<p>1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。</p> <p>(1) 死亡以外の事由により取締役または従業員でなくなったとき</p> <p>(2) 行使期間到来前に死亡したとき</p> <p>(3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引受権を相続できない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成14年5月30日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157	157
新株予約権の行使期間	平成16年5月31日から 平成24年5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79	発行価格 157 資本組入額 79
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成15年5月27日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	77	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142	142
新株予約権の行使期間	平成17年5月28日から 平成25年5月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月19日(注1)	5,675,000	11,350,000	—	1,160,750	—	1,185,450
平成14年3月1日～ 平成15年2月28日(注2)	24,000	11,374,000	2,112	1,162,862	2,088	1,187,538
平成15年5月27日(注3)	—	11,374,000	—	1,162,862	△200,000	987,538
平成15年7月7日(注4)	—	11,374,000	—	1,162,862	△600,000	387,538
平成15年11月27日(注5)	8,000,000	19,374,000	384,000	1,546,862	376,000	763,538
平成16年5月26日(注6)	—	19,374,000	—	1,546,862	△763,538	—
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日(注7)	162,000	19,536,000	12,630	1,559,492	12,534	12,534
平成18年2月15日(注8)	13,175,211	32,711,211	1,317,521	2,877,013	1,317,521	1,330,055
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日(注9)	2,000	32,713,211	150	2,877,163	149	1,330,204

- (注) 1 平成14年4月19日、平成14年2月28日の実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1:2の割合で分割しました。
- 2 平成14年3月1日から平成15年2月28日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
- 3 平成15年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を200,000千円減少し欠損てん補しております。
- 4 平成15年7月7日、平成15年5月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他剰余金への振替であります。
- 5 平成15年11月27日 有償第三者割当増資 発行価格 95円 資本組入額 48円 割当先(株)タカラ
- 6 平成16年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を763,538千円減少し欠損てん補しております。
- 7 平成17年3月1日から平成18年2月28日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
- 8 平成18年2月15日 現物出資による第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ) 発行価格 200円 資本組入額 100円 割当先マーケットメーカーファンド投資事業組合 6,675,211株、アジアンスターファンド投資事業組合2号 6,500,000株
- 9 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	10	44	5	4	3,011	3,076	—
所有株式数(単元)	—	210	274	19,338	3,246	9	9,636	32,713	211
所有株式数の割合(%)	—	0.64	0.83	59.11	9.92	0.02	29.44	100.00	—

(注) 個人その他の中に証券保管振替機構名義の失念株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	6,300	19.25
株式会社デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル10階	3,700	11.31
マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区桜丘町3番3号	3,675	11.23
有限会社ナカ企画	東京都練馬区石神井町3丁目10番30-303	1,900	5.80
アジアンスターファンド投資事業組合2号	東京都港区南青山4丁目20-19	1,700	5.19
株式会社 KAGURA	東京都新宿区神楽坂3丁目2宮坂ビル3F	1,600	4.89
グローバルユニオンインベストメントリミテッド865100 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F Hutchison House 10 Harcourt Road, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,583	4.83
リョウボウインターナショナルリミテッド 865000 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F Hutchison House 10 Harcourt Road, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,583	4.83
木谷 高明	東京都練馬区	904	2.76
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	190	0.58
計		23,135	70.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,713,000	32,713	—
単元未満株式	普通株式 211	—	—
発行済株式総数	32,713,211	—	—
総株主の議決権	—	32,713	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成12年2月28日臨時株主総会及び平成13年2月26日臨時株主総会において旧商法第280条ノ19の規定に基づきそれぞれ決議し、平成14年5月30日定時株主総会及び平成15年5月27日定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成12年2月28日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員53
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成13年2月26日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成14年 5月30日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員107
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 5月27日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	取締役4、従業員95
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当金及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。但し、現状当社は繰越損失を抱えており、当面はこれの早期解消に努めてまいります。

その後の配当につきましては、内部留保を重視し、経営体質強化に努めつつも、内外の経営環境及び収益状況を考慮しつつ、将来に向けて安定した配当を実現したいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	570	285	240	985	351
最低(円)	120	80	101	135	131

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会における登録を平成16年12月13日に取り消し、同日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	232	207	195	175	174	188
最低(円)	182	184	132	133	131	137

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

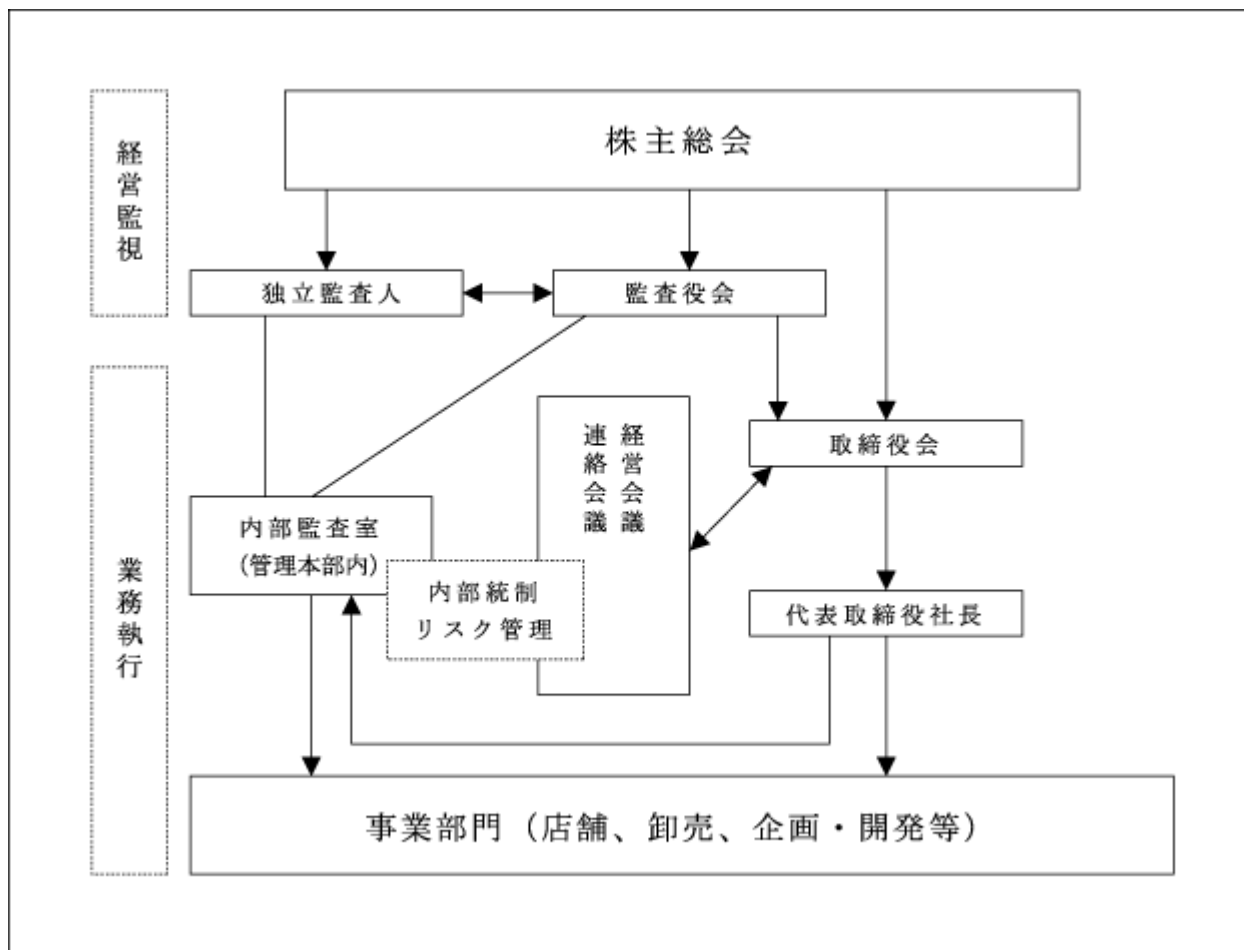
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上 田 陽 史	昭和42年10月10日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成3年8月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年5月	三起ホンダモータース入社 ホンダウィングトイ入社 株式会社ソフマップ入社 ソフトバンクBB株式会社入社 当社入社 営業企画部部长 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
取締役	エンターテイメント事業部部长	内 野 秀 紀	昭和46年5月1日生	平成9年9月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年5月 平成19年5月	当社入社 企画管理課長 Broccoli International USA Inc. 社長 企画部次長 企画部部长 当社取締役就任(現任) エンターテイメント事業部部长(現任)	(注)4	—
取締役	管理本部部长	是 枝 由 美 子	昭和49年12月18日生	平成14年2月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年5月	当社入社 経理課長 財務経理部部长 当社取締役就任(現任) 管理本部部长(現任)	(注)4	—
取締役		國 枝 信 吾	昭和47年2月9日生	平成8年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年5月 平成18年6月	ソフトバンク株式会社入社 ソフトバンクBB株式会社 流通事業本部ソフトウェアマーケティング部部长 同社 流通事業本部 Xbox事業部部长 同社 コンシューマーBB事業本部 第2営業統括部エリア営業部部长 同社 人事総括部 新卒採用部部长 BBサーブ株式会社 代表取締役社長 モビーダ・ホールディングス株式会社(現MH株式会社) 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社デジタルアドベンチャー 取締役就任(現任)	(注)4	—
取締役	エンターテイメント事業部副部长	下 山 貴 幸	昭和50年1月9日生	平成9年1月 平成11年3月 平成12年2月 平成13年3月 平成15年7月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年5月	株式会社オーツァー入社 同社取締役就任(SA事業部部长) 株式会社ラッセル設立、代表取締役社長就任 有限会社オーバー設立、代表取締役就任 有限会社スタジオテセラ設立、代表取締役就任 株式会社ラッセル、有限会社オーバー、有限会社スタジオテセラ各社代表取締役辞任し取締役会長に就任(現任) 当社入社、ホールセール部部长兼グループ事業推進担当 当社取締役就任(現任) エンターテイメント事業部副部长(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		岡 崎 善 郎	昭和8年6月20日生	昭和32年4月 昭和35年4月 昭和45年10月 平成2年2月 平成5年7月	山一證券株式会社 山一證券投資信託販売株式会社出向 山一證券株式会社事業法人部課長代理 日本アセアン投資株式会社出向常務取締役就任 テクノベンチャー株式会社取締役	(注)5	—

				平成13年5月	副会長就任 当社監査役就任(現任)			
監査役 (非常勤)		岡本伸也	昭和40年3月8日生	昭和62年4月 平成9年5月 平成16年4月 平成17年1月	株式会社プレジデント社入社 当社監査役就任(現任) ナレッジフォア株式会社入社 同社取締役就任	(注)5	80	
監査役 (非常勤)		大島義信	昭和36年4月13日生	昭和58年4月 平成3年4月 平成6年3月 平成13年5月	大島管財株式会社入社 医療法人社団 貴翠会大島医院入社 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	139	
監査役 (非常勤)		水戸重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月	弁護士登録(現任) (第一東京弁護士会所属) (TMI総合法律事務所パートナー) 慶応義塾大学法科大学院 非常勤 講師(現任) 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院)非常勤講師(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	—	
計								219

- (注) 1. 取締役國枝信吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡崎善郎、岡本伸也及び水戸重之は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
3. 代表取締役上田陽史の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役内野秀紀、是枝由美子、國枝信吾、下山貴幸の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役岡崎善郎、岡本伸也、大島義信の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役水戸重之の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の業務執行・経営監視の仕組み及び内部統制等の模式図は以下のとおりであります。



当社グループは、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な運営を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。これと並行して当社本社の所在の東京都練馬区において、たとえばアニメーション協議会への参画等を通じ、地域住民としてCSR（社会的責任）の一翼を担えるようコンテンツ・ビジネスを通じて貢献してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、原則として毎日開催する「連絡会議」または「経営会議」（構成：常勤の取締役及び部長）において、業務執行方針からリスク管理まで参加者の情報の共有化をはかることを最重要視しております。これによって、世の中の変化の早さに即応することと意思決定スピードアップをはかっております。取締役会（原則月1回以上開催）では、監査役の意見を積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回の取締役会に反映させております。トップマネジメント（経営会議メンバー）と各事業のミドルマネジメント以下との関係において、「悪い情報ほど早く報告する」を基本に、いわゆる

「報告・連絡・相談」の基本行動を重視しております。

- ・当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。
- ・当社では社外取締役1名を選任しており、監査役については4名のうち3名が社外監査役(専従スタッフ配置なし)であります。
- ・第三者の会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況については、顧問弁護士(1名)には法律的な判断を要する事項について助言を求めています。また、必要に応じ社外からの意見聴取に努めるべく、大株主のグループからオブザーバーに取締役会等への出席を求めています。会計監査人には独立監査人としての立場から財務諸表等に対する意見表明をいただいております。なお、会計監査人及びその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。
- ・当社の会計監査については、三優監査法人が実施し、監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務執行社員	川野 佳範	(継続監査年数1年)
業務執行社員	古藤 智弘	(継続監査年数1年)

会計監査に係る補助者は、公認会計士1名及び会計士補等5名で構成されております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社と社外取締役國枝信吾氏との間に特別の利害関係はありません。
- ・当社と社外監査役岡崎善郎氏及び水戸重之氏との間に特別の利害関係はなく、岡本伸也氏は当社株式を80,000株保有していること以外特別の利害関係はありません。

(3) 内部管理体制の充実について

当社グループの内部管理体制の特徴は、常勤取締役及び部長が出席して原則として毎日開催する「連絡会議」または「経営会議」においてまず情報の共有をはかり、重要事項の討議・決裁を行うことにあります。これは、当社グループを取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応すること、リスク情報を共有すること、さらに一部の独断専行が起こらないように実施しているものであり、当社グループの企業規模と実情を踏まえた上で最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。

通常的意思決定については稟議制度を採用し、職務分掌規程及び職務権限規程に則り、とりおこなっております。

内部監査室は、財務経理部所属の4名が兼任し、社長の直轄組織として本社及び店舗に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております

(4) 役員報酬の内容

当社が当連結会計年度中に支払った役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	6名	33,120千円	(内社外取締役1名 1,200千円)
監査役に支払った報酬	4名	8,700千円	(内社外監査役3名 7,500千円)
計		41,820千円	

(注) 上記のほか、取締役3名に対し使用人兼務取締役給与相当額13,500千円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人(現みずぎ監査法人)の監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表

中央青山監査法人(現みずぎ監査法人)

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表

三優監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			274,175		616,030
2 売掛金			365,235		427,047
3 たな卸資産			1,254,508		1,279,086
4 前渡金			233,324		—
5 その他			166,473		125,817
貸倒引当金			△ 1,672		△ 5,980
流動資産合計			2,292,045	73.4	2,442,001
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		180,546		174,705	
減価償却累計額		104,408	76,138	112,079	62,626
(2) 車両運搬具		10,335		2,110	
減価償却累計額		9,073	1,262	2,005	105
(3) 器具備品		1,487,484		1,580,989	
減価償却累計額		1,423,317	64,167	1,469,650	111,339
有形固定資産合計			141,568	4.6	174,070
2 無形固定資産			35,310	1.1	30,777
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			19,075		1,519
(2) 長期貸付金			56,666		3,854
(3) 敷金保証金			529,422		527,841
(4) 破産更生債権等			400		—
(5) その他			46,679		43,916
貸倒引当金			△400		—
投資その他の資産合計			651,843	20.9	577,131
固定資産合計			828,722	26.6	781,979
資産合計			3,120,768	100.0	3,223,980

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	542,296		741,169	
2		短期借入金	—		50,000	
3		1年以内返済予定の 長期借入金	132,270		8,700	
4		1年以内償還予定の社債	60,000		300,000	
5		未払金	104,734		84,434	
6		未払法人税等	36,768		35,299	
7		賞与引当金	10,779		11,412	
8		返品調整引当金	12,128		11,480	
9		ポイント引当金	—		19,000	
10		その他	87,201		75,467	
		流動負債合計	986,177	31.6	1,336,963	41.5
II 固定負債						
1		社債	300,000		—	
2		長期借入金	8,700		—	
3		連結調整勘定	11,630		7,753	
4		リース資産減損勘定	9,747		1,058	
5		その他	1,144		2,600	
		固定負債合計	331,222	10.6	11,412	0.3
		負債合計	1,317,400	42.2	1,348,376	41.8
(資本の部)						
I	※2	資本金	2,877,013	92.2	—	—
II		資本剰余金	1,330,055	42.6	—	—
III		利益剰余金	△ 2,410,298	△ 77.2	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	△ 79	△ 0.0	—	—
V		為替換算調整勘定	6,676	0.2	—	—
		資本合計	1,803,367	57.8	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,120,768	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,877,163	89.2
2 資本剰余金		—	—	1,330,204	41.3
3 利益剰余金		—	—	△ 2,338,977	△ 72.5
株主資本合計		—	—	1,868,389	58.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 2	△ 0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	7,217	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	7,214	0.2
純資産合計		—	—	1,875,604	58.2
負債純資産合計		—	—	3,223,980	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,016,146	100.0		9,328,506	100.0
II 売上原価			5,913,661	73.8		6,621,048	71.0
売上総利益			2,102,485	26.2		2,707,457	29.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,687,207	33.5		2,558,006	27.4
営業利益又は営業損失(△)			△ 584,721	△ 7.3		149,450	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,591			841		
2 連結調整勘定償却額		3,876			3,876		
3 為替差益		2,918			4,711		
4 雑収入		6,457	14,843	0.2	4,476	13,905	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		32,478			5,578		
2 新株発行費		12,601			—		
3 雑損失		15,595	60,674	0.8	720	6,298	0.1
経常利益又は経常損失(△)			△ 630,552	△ 7.9		157,057	1.7
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	—			10,780		
2 固定資産売却益	※4	147			668		
3 投資有価証券売却益		1,320			178,785		
4 本社移転補償金		40,000	41,467	0.5	—	190,234	2.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※5	—			234,672		
2 固定資産売却損	※6	35			588		
3 固定資産除却損	※7	29,725			2,511		
4 減損損失	※8	73,613			—		
5 投資有価証券評価損		12,060			15,000		
6 たな卸資産処分損		149,384			—		
7 たな卸資産評価損		470,643			—		
8 開発中止損		49,913			—		
9 コンテンツ評価損		82,035	867,411	10.8	—	252,773	2.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△ 1,456,497	△ 18.2		94,518	1.0
法人税、住民税 及び事業税		23,857			23,777		
法人税等調整額		△ 435	23,422	0.3	△ 580	23,197	0.2
当期純利益又は当期純 損失(△)			△ 1,479,919	△ 18.5		71,320	0.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		—
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行	1,330,055	1,330,055
III	資本剰余金期末残高		1,330,055
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△930,379
II	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	1,479,919	1,479,919
III	利益剰余金期末残高		△2,410,298

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	△2,410,298	1,796,769
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	—	299
当期純利益	—	—	71,320	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	150	149	71,320	71,619
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,338,977	1,868,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	6,676	6,597	1,803,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	299
当期純利益	—	—	—	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	76	540	617	617
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	76	540	617	72,236
平成19年2月28日残高(千円)	△2	7,217	7,214	1,875,604

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△ 1,456,497	94,518
2 減価償却費		300,500	82,802
3 減損損失		73,613	—
4 連結調整勘定償却額		△ 3,876	△ 3,876
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		200	3,810
6 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△ 1,521	633
7 返品調整引当金の増加額 (△減少額)		△ 33	△ 647
8 ポイント引当金の増加額		—	19,000
9 受取利息及び配当金		△ 1,591	△ 841
10 支払利息		32,478	5,578
11 為替差損益		△ 329	△ 2
12 投資有価証券売却益		△ 1,320	△ 178,785
13 移転補償金		△ 40,000	—
14 投資有価証券評価損		12,060	15,000
15 固定資産除却損		18,005	2,511
16 コンテンツ評価損		82,035	—
17 開発中止損		49,913	—
18 売上債権の減少額 (△増加額)		202,767	△ 61,219
19 たな卸資産の減少額 (△増加額)		531,731	△ 24,239
20 前渡金の減少額		9,174	233,093
21 仕入債務の増加額 (△減少額)		△ 145,257	197,950
22 その他		△ 70,861	11,246
小計		△ 408,806	396,534
23 利息及び配当金の受取額		1,590	840
24 利息の支払額		△ 33,915	△ 5,413
25 本社移転補償金の受入額		40,000	—
26 法人税等の支払額		△ 17,004	△ 23,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 418,135	368,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		31,526	—
2 投資有価証券の取得による支出		△ 129	△ 50,132
3 投資有価証券の売却による収入		2,320	231,550
4 有形固定資産の取得による支出		△ 50,201	△ 111,067
5 有形固定資産の売却による収入		200	976
6 無形固定資産の取得による支出		△ 19,045	△ 4,076
7 敷金保証金の取得による支出		△ 11,026	△ 1,244
8 敷金保証金の返還による収入		62,580	2,640
9 貸付による支出		△ 51,666	—
10 貸付金の回収による収入		—	52,569
11 その他		△ 11,980	△ 6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,422	114,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,855,042	50,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 1,218,313	△ 132,270
3 社債の償還による支出		△ 160,000	△ 60,000
4 株式の発行による収入		25,164	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,893	△ 141,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3,009	655
V 現金及び現金同等物の増加額		33,325	341,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		240,850	274,175
VII 現金及び現金同等物の期末残高		274,175	616,030

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>当社グループは、予てその財務制限条項に抵触していたシンジケートローンについて平成17年10月に債務残高600,000千円全額を繰上げ償還し、また平成17年8月中間期に陥りました債務超過の状況を平成18年2月の第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ：発行価額の総額2,635,042千円）でもって解消しております。</p> <p>また、上記施策による有利子負債の減少（前期末比2,158,313千円減少）及び資産の圧縮（たな卸資産の処理、映像資産の償却、減損会計の適用等により資産合計が前期末比1,105,053千円減少）によって株主資本比率が57.8%にまで向上するなど財務バランスを大幅に改善することができました。</p> <p>しかしながら、収益面においては4期連続の営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、これまでの不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進してきたこと、当連結会計年度において資産のリストラを実施し損益基盤の強化をはかってきたことを梃子に、平成19年2月期において黒字化を達成すべく努力を重ねてまいります。そのためには、店舗運営等の基盤事業の上に、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化及び新しく当社の大株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社をはじめとする企業グループ並びにその関連する企業群との連携強化をはかってまいります。</p> <p>また、事業計画推進上必要となる資金については、当社大株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合から資金調達に関する具体的な支援策の意思を確認しており、安定した資金調達体制を構築してまいり所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 プロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合 当連結会計年度において新たに設立し関連会社となったプロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合を持分法の適用範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引 時価法 (ハ)たな卸資産 総平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左 (ロ) _____ (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法 (ロ)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)にもとづく定額法	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ300千円減少し、税金等調整前当期純利益が19,000千円減少しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が73,613千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>-----</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末残高231千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当連結会計年度から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社グループにおいて、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が470,643千円増加しております。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,685千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が13,685千円増加しております。</p> <hr/>	<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当連結会計年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <hr/> <p>(連結貸借対照表項目)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係る仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当連結会計年度よりたな卸資産(仕掛品勘定)で処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度のたな卸資産に含まれる当該金額は222,272千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,575,651千円	_____
※2 発行済株式総数 普通株式 32,711,211株	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">644,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,045千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,743千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">533,988千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">299,914千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">231,009千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,230千円</td></tr> </table>	給料手当	644,565千円	賞与引当金繰入額	11,045千円	減価償却費	58,743千円	地代家賃	533,988千円	販売促進費	299,914千円	広告宣伝費	231,009千円	貸倒引当金繰入額	1,230千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">681,904千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,235千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">547,240千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">269,628千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">285,066千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入0額</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> </table>	給料手当	681,904千円	賞与引当金繰入額	10,500千円	減価償却費	40,235千円	地代家賃	547,240千円	販売促進費	269,628千円	広告宣伝費	285,066千円	貸倒引当金繰入額	53千円	ポイント引当金繰入0額	300千円
給料手当	644,565千円																														
賞与引当金繰入額	11,045千円																														
減価償却費	58,743千円																														
地代家賃	533,988千円																														
販売促進費	299,914千円																														
広告宣伝費	231,009千円																														
貸倒引当金繰入額	1,230千円																														
給料手当	681,904千円																														
賞与引当金繰入額	10,500千円																														
減価償却費	40,235千円																														
地代家賃	547,240千円																														
販売促進費	269,628千円																														
広告宣伝費	285,066千円																														
貸倒引当金繰入額	53千円																														
ポイント引当金繰入0額	300千円																														
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">130,630千円</td></tr> </table>		130,630千円	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">27,028千円</td></tr> </table>		27,028千円																										
	130,630千円																														
	27,028千円																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> </table>	器具備品	147千円	<p>※3 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度前受金等修正額</td><td style="text-align: right;">6,232千円</td></tr> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td style="text-align: right;">4,547千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,780千円</td></tr> </table> <p>※4 車両運搬具売却に伴う利益であります。</p>	過年度前受金等修正額	6,232千円	過年度未払金修正額	4,547千円	合計	10,780千円																						
器具備品	147千円																														
過年度前受金等修正額	6,232千円																														
過年度未払金修正額	4,547千円																														
合計	10,780千円																														
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> </table>	器具備品	35千円	<p>※5 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">200,075千円</td></tr> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td style="text-align: right;">8,625千円</td></tr> <tr><td>過年度ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,700千円</td></tr> <tr><td>過年度減損損失</td><td style="text-align: right;">7,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">234,672千円</td></tr> </table> <p>※6 車両運搬具売却に伴う損失であります。</p>	過年度たな卸資産評価損	200,075千円	過年度未払金修正額	8,625千円	過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円	過年度減損損失	7,272千円	合計	234,672千円																		
器具備品	35千円																														
過年度たな卸資産評価損	200,075千円																														
過年度未払金修正額	8,625千円																														
過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円																														
過年度減損損失	7,272千円																														
合計	234,672千円																														
<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">12,281千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">11,373千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,725千円</td></tr> </table>	建物附属設備	12,281千円	車両運搬具	109千円	器具備品	3,821千円	保証金	140千円	長期前払費用	2,000千円	除却費用	11,373千円	合計	29,725千円	<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,511千円</td></tr> </table>	建物	565千円	器具備品	1,946千円	合計	2,511千円										
建物附属設備	12,281千円																														
車両運搬具	109千円																														
器具備品	3,821千円																														
保証金	140千円																														
長期前払費用	2,000千円																														
除却費用	11,373千円																														
合計	29,725千円																														
建物	565千円																														
器具備品	1,946千円																														
合計	2,511千円																														
<p>※8 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>①場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県</p> <p>②用途：本社(共用資産)、店舗</p> <p>③種類：建物・構築物、器具備品、商標権、実用新案権、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>												
<p>(3) 減損損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">26,794千円</td> </tr> <tr> <td>②器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td>③商標権</td> <td style="text-align: right;">17,394千円</td> </tr> <tr> <td>④実用新案権</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>⑤リース資産</td> <td style="text-align: right;">17,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,613千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	①建物・構築物	26,794千円	②器具備品	12,057千円	③商標権	17,394千円	④実用新案権	275千円	⑤リース資産	17,090千円	合計	73,613千円	
①建物・構築物	26,794千円												
②器具備品	12,057千円												
③商標権	17,394千円												
④実用新案権	275千円												
⑤リース資産	17,090千円												
合計	73,613千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,711,211	2,000	—	32,713,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>274,175千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>274,175千円</u></td></tr></table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、平成18年2月15日にデット・エクイティ・スワップ（借入金の株式化）を実施しております。</p> <table><tr><td>借入金の減少額</td><td>2,635,042千円</td></tr><tr><td>資本金の増加額</td><td>1,317,521千円</td></tr><tr><td>資本準備金の増加額</td><td>1,317,521千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	274,175千円	現金及び現金同等物	<u>274,175千円</u>	借入金の減少額	2,635,042千円	資本金の増加額	1,317,521千円	資本準備金の増加額	1,317,521千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>616,030千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>616,030千円</u></td></tr></table> <hr/>	現金及び預金勘定	616,030千円	現金及び現金同等物	<u>616,030千円</u>
現金及び預金勘定	274,175千円														
現金及び現金同等物	<u>274,175千円</u>														
借入金の減少額	2,635,042千円														
資本金の増加額	1,317,521千円														
資本準備金の増加額	1,317,521千円														
現金及び預金勘定	616,030千円														
現金及び現金同等物	<u>616,030千円</u>														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	300,250	244,263	17,090	38,895	有形固定資産 (器具備品)	142,479	120,195	2,187	20,096
無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	104,011	—	30,091	無形固定資産 (ソフトウェア)	54,849	42,426	—	12,423
合計	434,353	348,275	17,090	68,987	合計	197,329	162,622	2,187	32,519
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年以内					59,541千円				
1年超					30,026千円				
合計					89,568千円				
リース資産減損勘定の残高					9,747千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					89,014千円				
リース資産減損勘定の取崩額					7,343千円				
減価償却費相当額					82,262千円				
支払利息相当額					3,035千円				
減損損失					17,090千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・支払利息相当額の算定方法					・支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	821	742	△ 79
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	821	742	△ 79
合計		821	742	△ 79

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,320	1,320	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度(平成18年2月28日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,332
計	18,332

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	953	951	△ 2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	953	951	△ 2
合計		953	951	△ 2

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
231,550	178,785	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度(平成19年2月28日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	567
計	567

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務経理部にて行っております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 2月 28日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年 2月 28日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成18年 2月 28日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年 2月 28日現在）

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,090千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,385千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">148,432千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,380千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)否認</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,228千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,929千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,870千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,625,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,691千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △1,909,775千円</p> <p>繰延税金資産合計 —千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△435千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,126千円	未払事業所税否認	1,533千円	未払事業税否認	4,090千円	一括償却資産	282千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,385千円	棚卸資産評価損否認	148,432千円	コンテンツ評価損否認	33,380千円	未払社会保険料(賞与)否認	438千円	返品調整引当金算入限度超過額	2,414千円	繰延税金資産小計（流動）	205,084千円	一括償却資産	68千円	減価償却超過額	24,228千円	減損損失	20,929千円	投資有価証券評価損否認	33,870千円	繰越欠損金	1,625,593千円	繰延税金資産小計（固定）	1,704,691千円	特別償却準備金	△435千円	繰延税金負債合計（流動）	△435千円	特別償却準備金	△144千円	繰延税金負債合計（固定）	△144千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,069千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,643千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">250,005千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,961千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,102千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,481,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,007千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,863,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	12,141千円	未払事業所税否認	1,492千円	未払事業税否認	5,069千円	賞与引当金否認	4,643千円	たな卸資産評価損否認	250,005千円	返品調整引当金繰入限度超過額	2,573千円	ポイント引当金否認	7,731千円	その他	651千円	繰延税金資産小計（流動）	284,309千円	減価償却限度超過額	57,961千円	投資有価証券評価損否認	39,102千円	繰越欠損金	1,481,478千円	その他	464千円	繰延税金資産小計（固定）	1,579,007千円	評価性引当額	△1,863,171千円	繰延税金資産合計	144千円	特別償却準備金	△144千円	繰延税金負債小計（流動）	△144千円	繰延税金負債合計	△144千円	繰延税金資産の純額	—千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,126千円																																																																																
未払事業所税否認	1,533千円																																																																																
未払事業税否認	4,090千円																																																																																
一括償却資産	282千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,385千円																																																																																
棚卸資産評価損否認	148,432千円																																																																																
コンテンツ評価損否認	33,380千円																																																																																
未払社会保険料(賞与)否認	438千円																																																																																
返品調整引当金算入限度超過額	2,414千円																																																																																
繰延税金資産小計（流動）	205,084千円																																																																																
一括償却資産	68千円																																																																																
減価償却超過額	24,228千円																																																																																
減損損失	20,929千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	33,870千円																																																																																
繰越欠損金	1,625,593千円																																																																																
繰延税金資産小計（固定）	1,704,691千円																																																																																
特別償却準備金	△435千円																																																																																
繰延税金負債合計（流動）	△435千円																																																																																
特別償却準備金	△144千円																																																																																
繰延税金負債合計（固定）	△144千円																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	12,141千円																																																																																
未払事業所税否認	1,492千円																																																																																
未払事業税否認	5,069千円																																																																																
賞与引当金否認	4,643千円																																																																																
たな卸資産評価損否認	250,005千円																																																																																
返品調整引当金繰入限度超過額	2,573千円																																																																																
ポイント引当金否認	7,731千円																																																																																
その他	651千円																																																																																
繰延税金資産小計（流動）	284,309千円																																																																																
減価償却限度超過額	57,961千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	39,102千円																																																																																
繰越欠損金	1,481,478千円																																																																																
その他	464千円																																																																																
繰延税金資産小計（固定）	1,579,007千円																																																																																
評価性引当額	△1,863,171千円																																																																																
繰延税金資産合計	144千円																																																																																
特別償却準備金	△144千円																																																																																
繰延税金負債小計（流動）	△144千円																																																																																
繰延税金負債合計	△144千円																																																																																
繰延税金資産の純額	—千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△37.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.5%</td></tr> </table>	法定実効率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	25.1%	未実現利益	△5.0%	連結調整勘定償却額	△1.7%	評価性引当額の増減	△37.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																																																
法定実効率	40.7%																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																
住民税均等割等	25.1%																																																																																
未実現利益	△5.0%																																																																																
連結調整勘定償却額	△1.7%																																																																																
評価性引当額の増減	△37.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名
ストック・オプション数(注)	普通株式 194,000株
付与日	平成12年3月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成12年3月15日から平成14年2月28日まで
権利行使期間	平成14年3月1日から平成22年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成13年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 126,000株
付与日	平成13年3月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年3月30日から平成15年2月28日まで
権利行使期間	平成15年3月1日から平成23年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年5月30日まで
権利行使期間	平成16年5月31日から平成24年5月30日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年1月19日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年1月19日から平成17年5月27日まで
権利行使期間	平成17年5月28日から平成25年5月27日まで

(注) 平成14年4月19日の株式分割(1:2)を考慮した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日	平成13年2月26日	平成14年5月30日	平成15年5月27日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	26,000	64,000	47,000	86,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	1,000	1,000
失効(株)	2,000	8,000	6,000	8,000
未行使残(株)	24,000	56,000	40,000	77,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日	平成13年2月26日	平成14年5月30日	平成15年5月27日
権利行使価格(円)	175	750	157	142
行使時平均株価(円)	—	—	286	286
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱タカラトミー	東京都葛飾区	3,459,031	玩具の製造販売	(被所有)直接 51.29	兼任2名	コンテンツの共同開発、商品の販売・仕入	営業取引	—	—	—	—
								営業外取引	金銭の借入 支払利息	1,655,042 8,258	短期借入金 長期借入金	2,435,042 200,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ㈱タカラトミーとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
 3. ㈱タカラトミーは平成17年11月28日で親会社でなくなっており、議決権等の所有割合及び関係内容は同日現在のものを記載し、また上記金額は同日現在の債務金額及び同日までの取引高を記載しております。
 4. ㈱タカラトミーの資本金は、平成18年3月31日現在のものです。

2 個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区	—	投資事業	(被所有)直接 20.40	—	—	営業取引	—	—	—	—
								営業外取引	金銭の借入 支払利息	1,335,042 4,334	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 マーケットメーカーファンド投資事業組合との取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
 3. マーケットメーカーファンド投資事業組合は、平成17年11月29日に当社株式を取得したことにより主要株主となっております。そのため、マーケットメーカーファンド投資事業組合との取引については平成17年11月29日以降の取引について記載の対象としております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ジャイブ(株)	東京都新宿区	345,000	雑誌・書籍の制作・販売	—	—	当社製品の販売、商品の仕入	営業取引 商品の販売	85,367	売掛金	89,965

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ジャイブ(株)との取引条件については、一般取引先との同様の取引を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 法人主要株主等

該当事項はありません。

2 個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区	—	投資事業	(被所有) 直接 11.23	—	—	営業外取引 投資有価証券の売却	90,000	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 マーケットメーカーファンド投資事業組合との取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	55円13銭	57円33銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△74円09銭	2円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引 受権及び新株予約権の付与を行っ ておりますが、1株当たり当期純 損失が計上されているため記載し ておりません。	2円18銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 1,479,919	71,320
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△ 1,479,919	71,320
普通株式の期中平均株式数(株)	19,974,049	32,713,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	41,365
(うち新株予約権)	—	(41,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規 定による新株引受権 90,000株 商法第280条ノ20及び第280条ノ 21の規定による新株予約権 133,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規 定による新株引受権 56,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ブロッコリー	第2回無担保社債	平成13年 12月26日	60,000	— (—)	0.46	無担保	平成18年 12月26日
(株)ブロッコリー	第3回無担保社債	平成14年 7月31日	300,000	300,000 (300,000)	0.77	無担保	平成19年 7月31日
合計	—	—	360,000	300,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 300,000千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	50,000	3.00	—
1年以内返済予定長期借入金	132,270	8,700	1.45	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,700	—	—	—
合計	140,970	58,700	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		247,741		592,216		
2 売掛金	※1	373,514		463,035		
3 商品		876,496		780,552		
4 製品		304,347		226,531		
5 仕掛品		—		206,552		
6 貯蔵品		17,746		7,152		
7 前渡金		233,324		231		
8 前払費用	※1	58,813		48,441		
9 未収金	※1	78,138		64,939		
10 未収消費税等		1,656		—		
11 その他	※1	21,072		12,310		
貸倒引当金		△ 25,726		△ 30,701		
流動資産合計		2,187,126	71.3	2,371,261	73.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		173,647		172,817		
減価償却累計額		99,679	73,968	111,262	61,555	
(2) 車両運搬具		10,335		2,110		
減価償却累計額		9,073	1,262	2,005	105	
(3) 器具備品		1,478,606		1,576,317		
減価償却累計額		1,418,894	59,711	1,467,515	108,801	
有形固定資産合計			134,941		170,462	5.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			26,221		18,251	
(2) 電話加入権			3,170		3,170	
無形固定資産合計			29,392		21,422	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			19,075		1,519	
(2) 関係会社株式			69,602		69,602	
(3) 長期貸付金			56,666		3,854	
(4) 長期前払費用			16,150		8,834	
(5) 敷金保証金			525,858		526,145	
(6) 保険積立金			30,528		35,082	
(7) 破産更生債権等			400		—	
貸倒引当金			△ 400		—	
投資その他の資産合計			717,881	23.4	645,037	20.1
固定資産合計			882,215	28.7	836,922	26.1
資産合計			3,069,341	100.0	3,208,183	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	524,154		741,755	
2 短期借入金		—		50,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		132,270		8,700	
4 1年以内償還予定社債		60,000		300,000	
5 未払金	※1	91,250		84,439	
6 未払費用		35,269		32,251	
7 未払法人税等		36,698		35,229	
8 未払消費税等		—		25,284	
9 前受金		17,068		10,450	
10 預り金		32,929		6,671	
11 繰延税金負債		435		—	
12 賞与引当金		10,779		11,412	
13 返品調整引当金		12,128		11,480	
14 ポイント引当金		—		19,000	
15 その他		152		111	
流動負債合計		953,136	31.1	1,336,787	41.7
II 固定負債					
1 社債		300,000		—	
2 長期借入金		8,700		—	
3 リース資産減損勘定		9,747		1,058	
4 繰延税金負債		144		—	
5 その他		1,000		2,600	
固定負債合計		319,592	10.4	3,658	0.1
負債合計		1,272,728	41.5	1,340,446	41.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,877,013	93.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※4	1,330,055		—	
資本剰余金合計		1,330,055	43.3	—	—
III 利益剰余金	※4				
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,443		—	
2 当期末処理損失				—	
利益剰余金合計	※3	△ 2,410,375	△ 78.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△ 79	△ 0.0	—	—
資本合計		1,796,613	58.5	—	—
負債・資本合計		3,069,341	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			—		2,877,163	89.7
2						
(1)		—		1,330,204		
			—		1,330,204	41.5
3						
(1)						
		—		173		
		—		△ 2,339,801		
			—		△ 2,339,627	△ 72.9
			—		1,867,739	58.2
II 評価・換算差額等						
1			—		△ 2	△ 0.0
			—		△ 2	△ 0.0
			—		1,867,737	58.2
			—		3,208,183	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		1,735,776			2,541,156		
2 商品売上高		5,905,223			6,251,974		
3 その他売上高		169,338	7,810,339	100.0	361,712	9,154,842	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		560,680			304,347		
(2) 当期製品製造原価		1,354,127			1,693,788		
合計		1,914,807			1,998,136		
(3) 他勘定振替高	※1	—			125,735		
(4) 期末製品たな卸高		304,347			226,531		
(5) 返品調整引当金戻入額		—			647		
差引		1,610,460			1,645,221		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,113,366			876,496		
(2) 当期商品仕入高		4,544,660			4,712,772		
合計		5,658,027			5,589,268		
(3) 他勘定振替高	※2	—			81,754		
(4) 期末商品たな卸高		876,496			780,552		
(5) 返品調整引当金戻入額		33			—		
差引		4,781,497			4,726,962		
3 その他売上原価		—			165,116		
4 他勘定振替高	※3	563,012	5,828,945	74.6	—	6,537,300	71.4
売上総利益			1,981,393	25.4		2,617,541	28.6
III 販売費及び一般管理費	※4,6		2,596,155	33.3		2,460,090	26.9
営業利益又は営業損失(△)			△ 614,761	△7.9		157,451	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息配当金	※5	1,790			891		
2 受取手数料		—			3,714		
3 為替差益		242			1		
4 保険解約益		—			860		
5 その他		5,673	7,707	0.1	2,243	7,711	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		29,178			1,461		
2 社債利息		3,272			4,038		
3 新株発行費		12,601			—		
4 その他		11,160	56,212	0.7	431	5,931	0.1
経常利益又は経常損失(△)			△ 663,266	△8.5		159,231	1.7
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※7	—			6,232		
2 固定資産売却益	※8	147			668		
3 投資有価証券売却益		1,320			178,785		
4 移転補償金		40,000	41,467	0.5	—	185,686	2.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※9	—			234,672		
2 固定資産売却損	※10	35			588		
3 固定資産除却損	※11	29,725			781		
4 減損損失	※12	73,613			—		
5 投資有価証券評価損		12,060			15,000		
6 関係会社株式評価損	※13	71,180			—		
7 たな卸資産処分損		149,384			—		
8 たな卸資産評価損		399,041			—		
9 開発中止損		17,819			—		
10 コンテンツ評価損		82,035	834,895	10.7	—	251,043	2.7
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)			△ 1,456,694	△18.7		93,875	1.0
法人税、住民税及び 事業税		23,165			23,707		
法人税等調整額		△ 435	22,729	0.2	△ 580	23,127	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 1,479,424	△18.9		70,748	0.8
前期繰越損失			932,394				
当期未処理損失			2,411,819				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		1,039,534	76.7	1,652,870	87.0
II 労務費	※1	29,980	2.2	44,201	2.3
III 経費	※1,2	284,611	21.1	203,270	10.7
当期総製造費用		1,354,127	100.0	1,900,341	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		206,552	
当期製品製造原価		1,354,127		1,693,788	

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>※1 主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td>35,893千円</td> </tr> <tr> <td>共同制作原価</td> <td>207,546千円</td> </tr> <tr> <td>映像マスター原価</td> <td>13,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>811千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。</p>	ロイヤリティ	35,893千円	共同制作原価	207,546千円	映像マスター原価	13,965千円	賞与引当金繰入額	811千円	<p>※2 主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td>129,773千円</td> </tr> <tr> <td>共同制作原価</td> <td>41,217千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p>	ロイヤリティ	129,773千円	共同制作原価	41,217千円
ロイヤリティ	35,893千円												
共同制作原価	207,546千円												
映像マスター原価	13,965千円												
賞与引当金繰入額	811千円												
ロイヤリティ	129,773千円												
共同制作原価	41,217千円												

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			2,411,819
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 特別償却準備金取崩額			634
III 次期繰越損失			2,411,184

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	1,330,055	1,443	△2,411,819	△2,410,375	1,796,692
事業年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	149	—	—	—	299
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	△634	634	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△634	634	—	—
当期純利益	—	—	—	—	70,748	70,748	70,748
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	150	149	149	△1,269	72,018	70,748	71,047
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△2,339,801	△2,339,627	1,867,739

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	△79	1,796,613
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	299
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	70,748
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	76	76	76
事業年度中の変動額合計(千円)	76	76	71,124
平成19年2月28日残高(千円)	△2	△2	1,867,737

(注)平成18年5月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社は、予めその財務制限条項に抵触していたシンジケートローンについて平成17年10月に債務残高600,000千円全額を繰上げ償還し、また平成17年8月中間期に陥りました債務超過の状況を平成18年2月の第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ:発行価額の総額2,635,042千円)でもって解消しております。</p> <p>また、上記施策による有利子負債の減少(前期末比2,158,313千円減少)及び資産の圧縮(たな卸資産の処理、映像資産の償却、減損会計の適用等により資産合計が前期末比1,121,210千円減少)によって株主資本比率が58.5%にまで向上するなど財務バランスを大幅に改善することができました。</p>	<p>—————</p>

しかしながら、収益面においては4期連続営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、これまでの不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進してきたこと、当事業年度において資産のリストラを実施し損益基盤の強化をはかってきたことを梃子に、平成19年2月期において黒字化を達成すべく努力を重ねてまいります。そのためには、店舗運営等の基盤事業の上に、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化及び新しく当社の大株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社をはじめとする企業グループ並びにその関連する企業群との連携強化をはかってまいります。

また、事業計画推進上必要となる資金については、当社大株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合から資金調達に関する具体的な支援策の意思を確認しており、安定した資金調達体制を構築してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	_____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益が300千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<hr/>
	前事業年度	当事業年度

項目	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、税引前当期純損失が73,613千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産に含めて表示しておりました「未収金」については、当事業年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収金」は22,198千円でありま す。</p> <hr/>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで製品売上原価の「当期製品製造原価」に含めておりました「その他売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「その他売上原価」は26,118千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」は3,617千円 であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社において、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税引前当期純損失が399,041千円増加しております。</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,685千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が13,685千円増加しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社は、前事業年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前事業年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当事業年度より仕掛品勘定で処理しております。</p> <p>(損益計算書項目)</p> <p>当社は、前事業年度まで他勘定振替高を製品と商品の区分をせずに表示しておりましたが、各売上原価項目をより適切に表示するため、当事業年度より他勘定振替高を製品と商品に区分の上、それぞれ製品売上原価、商品売上原価の内訳項目として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 2月 28日)	当事業年度 (平成19年 2月 28日)																	
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,703千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,435千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> </table>	売掛金	39,703千円	前払費用	2,435千円	未収金	747千円	その他流動資産	6,977千円	買掛金	3,307千円	未払金	2千円	授権株式数	普通株式	39,000,000株	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,594千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	売掛金	56,594千円
売掛金	39,703千円																	
前払費用	2,435千円																	
未収金	747千円																	
その他流動資産	6,977千円																	
買掛金	3,307千円																	
未払金	2千円																	
授権株式数	普通株式	39,000,000株																
売掛金	56,594千円																	

発行済株式総数 普通株式 32,711,211株

※3 資本の欠損

資本の欠損の金額は2,410,375千円であります。

※4 平成16年5月26日開催の定時株主総会に基づき、
下記の欠損填補を行っております。

資本準備金	763,538千円
利益剰余金	12千円
<u>合計</u>	<u>763,550千円</u>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	※1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 販売促進費 7,414千円 前期損益修正損 118,321千円 <u>合計</u> 125,735千円
	※2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 前期損益修正損 81,754千円
※3 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 たな卸資産処分損 (特別損失) 148,792千円 たな卸資産評価損 (特別損失) 399,041千円 貯蔵品振替額 5,649千円 販売促進費 (販売費及び一般管理費) 9,529千円 <u>合計</u> 563,012千円	
※4 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 595,996千円 賞与引当金繰入額 11,045千円 減価償却費 54,546千円 地代家賃 516,209千円 販売促進費 299,914千円 広告宣伝費 215,340千円 貸倒引当金繰入額 25,285千円	※4 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 638,955千円 賞与引当金繰入額 10,500千円 減価償却費 37,226千円 地代家賃 533,328千円 販売促進費 269,628千円 広告宣伝費 269,954千円 貸倒引当金繰入額 4,946千円 ポイント引当金繰入額 300千円
	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 2,400千円
※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 130,630千円	※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 27,028千円
	※7 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。 過年度前受金等修正額 6,232千円
※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 147千円	※8 車両運搬具売却に伴う利益であります。
	※9 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。 過年度たな卸資産評価損 200,075千円 過年度未払金修正額 8,625千円 過年度ポイント引当金繰入額 18,700千円 <u>過年度減損損失</u> 7,272千円 <u>合計</u> 234,672千円
※10 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 35千円	※10 車両運搬具売却に伴う損失であります。

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>※11 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,281千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">11,373千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,725千円</td></tr> </table> <p>※12 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>①場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県</p> <p>②用途：本社(共用資産)、店舗</p> <p>③種類：建物・構築物、器具備品、商標権、実用新案権、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①建物・構築物</td><td style="text-align: right;">26,794千円</td></tr> <tr><td>②器具備品</td><td style="text-align: right;">12,057千円</td></tr> <tr><td>③商標権</td><td style="text-align: right;">17,394千円</td></tr> <tr><td>④実用新案権</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>⑤リース資産</td><td style="text-align: right;">17,090千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,613千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※13 関係会社株式評価損は、100%子会社であるBIUSにおけるデット・エクイティ・スワップ処理に伴う株式評価損71,180千円であります。</p>	建物	12,281千円	車両運搬具	109千円	器具備品	3,821千円	保証金	140千円	長期前払費用	2,000千円	除却費用	11,373千円	合計	29,725千円	①建物・構築物	26,794千円	②器具備品	12,057千円	③商標権	17,394千円	④実用新案権	275千円	⑤リース資産	17,090千円	合計	73,613千円	<p>※11 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781千円</td></tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	建物	565千円	器具備品	216千円	合計	781千円
建物	12,281千円																																
車両運搬具	109千円																																
器具備品	3,821千円																																
保証金	140千円																																
長期前払費用	2,000千円																																
除却費用	11,373千円																																
合計	29,725千円																																
①建物・構築物	26,794千円																																
②器具備品	12,057千円																																
③商標権	17,394千円																																
④実用新案権	275千円																																
⑤リース資産	17,090千円																																
合計	73,613千円																																
建物	565千円																																
器具備品	216千円																																
合計	781千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (器具備品)	300,250	244,263	17,090	38,895	有形固定資産 (器具備品)	142,479	120,195	2,187	20,096
無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	104,011	—	30,091	無形固定資産 (ソフトウェア)	54,849	42,426	—	12,423
合計	434,353	348,275	17,090	68,987	合計	197,329	162,622	2,187	32,519
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年以内					59,541千円				
1年超					30,026千円				
合計					89,568千円				
リース資産減損勘定の残高					9,747千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					89,014千円				
リース資産減損勘定の取崩額					7,343千円				
減価償却費相当額					82,262千円				
支払利息相当額					3,035千円				
減損損失					17,090千円				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

第12期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,090千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,385千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">140,209千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,380千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)否認</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,860千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,228千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,929千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,870千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,600,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,020千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △1,876,881千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△435千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,126千円	未払事業所税否認	1,533千円	未払事業税否認	4,090千円	一括償却資産	282千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,385千円	棚卸資産評価損否認	140,209千円	コンテンツ評価損否認	33,380千円	未払社会保険料(賞与)否認	438千円	返品調整引当金算入限度超過額	2,414千円	繰延税金資産小計（流動）	196,860千円	一括償却資産	68千円	減価償却超過額	24,228千円	減損損失	20,929千円	投資有価証券評価損否認	33,870千円	繰越欠損金	1,600,922千円	繰延税金資産小計（固定）	1,680,020千円	特別償却準備金	△435千円	繰延税金負債合計（流動）	△435千円	特別償却準備金	△144千円	繰延税金負債合計（固定）	△144千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,069千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,643千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">250,005千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,961千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,102千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,462,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,036千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △1,844,201千円</p> <p>繰延税金資産合計 144千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">一千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△44.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	12,141千円	未払事業所税否認	1,492千円	未払事業税否認	5,069千円	賞与引当金否認	4,643千円	たな卸資産評価損否認	250,005千円	返品調整引当金繰入限度超過額	2,573千円	ポイント引当金否認	7,731千円	その他	651千円	繰延税金資産小計（流動）	284,309千円	減価償却限度超過額	57,961千円	投資有価証券評価損否認	39,102千円	繰越欠損金	1,462,508千円	その他	464千円	繰延税金資産小計（固定）	1,560,036千円	特別償却準備金	△144千円	繰延税金負債小計（流動）	△144千円	繰延税金負債合計	△144千円	繰延税金資産の純額	一千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	25.2%	評価性引当額の増減	△44.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,126千円																																																																																								
未払事業所税否認	1,533千円																																																																																								
未払事業税否認	4,090千円																																																																																								
一括償却資産	282千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4,385千円																																																																																								
棚卸資産評価損否認	140,209千円																																																																																								
コンテンツ評価損否認	33,380千円																																																																																								
未払社会保険料(賞与)否認	438千円																																																																																								
返品調整引当金算入限度超過額	2,414千円																																																																																								
繰延税金資産小計（流動）	196,860千円																																																																																								
一括償却資産	68千円																																																																																								
減価償却超過額	24,228千円																																																																																								
減損損失	20,929千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	33,870千円																																																																																								
繰越欠損金	1,600,922千円																																																																																								
繰延税金資産小計（固定）	1,680,020千円																																																																																								
特別償却準備金	△435千円																																																																																								
繰延税金負債合計（流動）	△435千円																																																																																								
特別償却準備金	△144千円																																																																																								
繰延税金負債合計（固定）	△144千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	12,141千円																																																																																								
未払事業所税否認	1,492千円																																																																																								
未払事業税否認	5,069千円																																																																																								
賞与引当金否認	4,643千円																																																																																								
たな卸資産評価損否認	250,005千円																																																																																								
返品調整引当金繰入限度超過額	2,573千円																																																																																								
ポイント引当金否認	7,731千円																																																																																								
その他	651千円																																																																																								
繰延税金資産小計（流動）	284,309千円																																																																																								
減価償却限度超過額	57,961千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	39,102千円																																																																																								
繰越欠損金	1,462,508千円																																																																																								
その他	464千円																																																																																								
繰延税金資産小計（固定）	1,560,036千円																																																																																								
特別償却準備金	△144千円																																																																																								
繰延税金負債小計（流動）	△144千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△144千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	一千円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
（調整）																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																								
住民税均等割等	25.2%																																																																																								
評価性引当額の増減	△44.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	54円92銭	57円09銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 74円07銭	2円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2円16銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△ 1,479,424	70,748
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△ 1,479,424	70,748
普通株式の期中平均株式数(株)	19,974,049	32,713,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	41,365
(うち新株予約権)	(—)	(41,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 90,000株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権 133,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 56,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	173,647	6,537	7,367	172,817	111,262	12,176	61,555
車両運搬具	10,335	—	8,225	2,110	2,005	260	105
器具備品	1,478,606	103,747	6,036	1,576,317	1,467,515	51,094	108,801
有形固定資産計	1,662,589	110,284	21,628	1,751,245	1,580,782	63,531	170,462
無形固定資産							
ソフトウェア	38,994	1,390	—	40,384	22,132	9,360	18,251
電話加入権	3,170	—	—	3,170	—	—	3,170
無形固定資産計	42,164	1,390	—	43,554	22,132	9,360	21,422
長期前払費用	84,321	4,365	—	88,687	79,853	10,880	8,834

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具備品 アニメ原盤 96,852千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,126	7,375	371	2,429	30,701
賞与引当金	10,779	11,412	10,779	—	11,412
返品調整引当金	12,128	11,480	—	12,128	11,480
ポイント引当金	—	19,000	—	—	19,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額1,200千円及び債権の回収によるもの1,229千円です。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,018
預金の種類	
普通預金	551,278
別段預金	186
定期預金	8,620
外貨預金	112
計	560,198
合計	592,216

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タイトー	68,987
Broccoli International USA Inc.	56,594
(株)アニメイト	40,662
ヤマトフィナンシャル(株)	22,459
(有)遊縁	22,056
その他	252,274
合計	463,035

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
373,514	3,613,340	3,523,819	463,035	88.4	42.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
本	349,598
CD・DVD	234,837
トレーディングカード	79,990
ゲーム	70,584
その他	45,541
合計	780,552

ニ 製品

品目	金額(千円)
本	4,978
CD・DVD	22,371
トレーディングカード	127,218
ゲーム	22,669
その他	49,294
合計	226,531

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲーム	178,171
トレーディングカード	18,780
本	1,238
CD	320
その他	8,040
合計	206,552

ヘ 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	6,406
その他	745
合計	7,152

ト 敷金保証金

品目	金額(千円)
不動産賃貸借契約に伴う敷金保証金	500,293
取引保証金	25,851
合計	526,145

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヘッドロック	78,280
(株)シナテック	48,607
(株)トーハン	41,789
(株)太洋社	41,049
(株)ネステージ	40,539
その他	491,488
合計	741,755

ロ 1年以内償還予定社債

銘柄	金額(千円)
第3回無担保社債	300,000
合計	300,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑥連結付属明細表」の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおり。 http://www.broccoli.co.jp/
株主に対する特典	平成19年2月28日現在の株主に対し、優待券を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表者の異動)に基づく臨時報告書を平成18年10月20日に関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社ブロッコリー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 直人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- 継続企業の前提に関する注記のとおり、会社は4期連続で継続的な営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野佳範 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(4)重要な引当金の計上基準(ニ)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、ポイント使用時に販売促進費として処理する方法からポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社ブロッコリー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 直人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- 継続企業の前提に関する注記のとおり、会社は4期連続で継続的な営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野佳範 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の6引当金の計上基準(4)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、ポイント使用時に販売促進費として処理する方法からポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。